

さかいまち 議会だより

No. 203

令和5年
2月1日発行



河野太郎デジタル大臣 自動運転バス試乗!

令和4年10月12日に次世代物流システムの実証実験を視察するため境町を訪問されました



「二十歳のつどい」が華やかに開催されました！おめでとうございます

目次

- ◆新春のあいさつ..... P.2
- ◆第5回臨時会議決事項及び第4回定例会議決事項 P.3~4
- ◆一般質問..... P.4~7
- ◆議会活動..... P.8

新春のあいさつ

議長

倉持 功



明けましておめでとうございます。町民の皆様には、輝かしい令和5年の新春を迎えられたこと、心からお慶び申し上げます。

本町議会に対しても、日頃からお寄せいただいておりますご支援とご協力に対しまして、議員一同深く感謝と御礼を申し上げます。次第です。

3年に及ぶ新型コロナウイルスの流行も、緊急事態宣言が発出された時期に比べれば沈静化してまいりましたが、去年の10月から「第8波」が到来し、微増・微減を繰り返してまいります。さらに季節性インフルエンザとの同時流行も懸念される局面において、町内医療従事者の方々におかれましては、新型コロナウイルス感染症の多岐にわたる変異又は、課題への対応のご尽力に対しまして、本町議会を代表いたしまして、心から敬意と感謝の気持ちを表します。

本町におきましては、自粛や制限が余儀なくされるなか、令和3

年11月に「第66回成人式」、令和4年1月に「第67回成人式」、4月に「いきいき福祉大会」、5月にオンラインによるアメリカ合衆国ハワイ州ホノルル市ノエラニ小学校と境小学校の姉妹校提携協定締結、7月に香取神社お神輿渡御、8月に姉妹都市フィリピン共和国マリキナ市に救急車寄贈、9月に第35回利根川大花火大会、10月にアルゼンチン共和国ブエノスアイレス市において、スポーツと文化を中心とした友好協定を締結するとともに、東京オリンピックのアルゼンチン代表選手団のホストタウンの功績が認められ、アルゼンチンオリンピック委員会から橋本正裕町長に名誉勲章が授与されました。11月にアメリカ合衆国ハワイ州ホノルル市において、同市との姉妹都市協定締結調印式など、コロナ禍における一年ではありましたが、着実に歩みを進めてまいりました。

新型コロナウイルス感染症は未

だに終息には至っておりませんが、我々一人ひとりが、「新しい生活様式」における基本①身体的距離の確保、②マスク着用、③手洗い等をうまく取り入れながら日常生活を営み、乗り越えていかなければなりません。

私たち議員は、新型コロナウイルス感染症の影響により、疲弊した町民生活及び、経済を立て直すべく国や県に対する要望活動など、時期を逸することなく迅速に対応していくことが、我々の責務であると考えております。本年も新型コロナウイルス感染症の一日も早い終息に向かって、議会一丸となり力を集結して行く覚悟でございます。

結びに、本年が皆様にとりまして、大きく飛躍する年となり、明るい一年となりますことを、議員一同心からお祈り申し上げます、新年のご挨拶とさせていただきます。

令和4年第5回臨時会

10月14日（1日間の会期）

補正予算関係

会計	予算現額	補正額	補正後の金額
一般会計（議案第67号）	188億1,813万円	10億170万円	198億1,983万円

各議案等審議結果

議案番号	議案名	議決年月日	議決結果
議案第65号	さかい地域産業振興センター「S-Lab2nd」の設置及び管理に関する条例の制定について	令和4年10月14日	即日原案可決
議案第66号	さかい地域産業振興センター「S-Lab2nd」の指定管理者の指定について	令和4年10月14日	即日原案可決
議案第68号	工事請負契約の締結について	令和4年10月14日	即日原案可決
議案第69号	工事請負契約の締結について	令和4年10月14日	即日原案可決
議案第70号	工事請負契約の締結について	令和4年10月14日	即日原案可決
議案第71号	工事請負契約の締結について	令和4年10月14日	即日原案可決
議案第72号	工事変更請負契約の締結について	令和4年10月14日	即日原案可決

令和4年第4回定例会

12月5日～12月8日（4日間の会期）

全議案・原案可決

補正予算関係

令和4年度境町各種会計補正予算

会計	予算現額	補正額	補正後の金額	
一般会計(承認第5号)	198億1,983万円	1,857万円	198億3,840万円	
一般会計(議案第79号)	198億3,840万円	41億7,201万円	240億1,041万円	
特別会計	住宅事業(議案第80号)	5億3,803万円	446万円	5億4,249万円
	後期高齢者医療事業(議案第81号)	5億3,684万円	629万円	5億4,313万円
	公共下水道事業(議案第82号)	7億9,559万円	△369万円	7億9,190万円
	農業集落排水事業(議案第83号)	2億3,264万円	4,659万円	2億7,923万円

水道事業会計補正予算

境町水道事業（議案第84号）	予算現額	補正額	補正後の金額
収益的支出	6億7,474万円	1,357万円	6億8,831万円

各議案等審議結果

議案番号	議案名	議決年月日	議決結果
議案第73号	地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	令和4年12月8日	原案可決
議案第74号	S-waveの設置及び管理に関する条例の制定について	令和4年12月8日	原案可決
議案第75号	境町特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例案について	令和4年12月8日	原案可決
議案第76号	境町医療費助成に関する条例の一部を改正する条例案について	令和4年12月8日	原案可決
議案第77号	境町宿泊施設ムービングハウスの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例案について	令和4年12月8日	原案可決
議案第78号	S-waveの指定管理者の指定について	令和4年12月8日	原案可決
議案第85号	財産の取得について	令和4年12月5日	即日原案可決
議案第86号	財産の取得について	令和4年12月5日	即日原案可決
議案第87号	工事請負契約の締結について	令和4年12月5日	即日原案可決
議案第88号	工事変更請負契約の締結について	令和4年12月5日	即日原案可決
議案第89号	町道路線の認定について	令和4年12月8日	原案可決
議案第90号	町道路線の変更について	令和4年12月8日	原案可決

一般質問

1番 議席1番 佐怒賀 康輔 議員

- (1)地域復興電子クーポン「さかエール!!Pay」事業について
- (2)奨学金制度について

2番 議席4番 鈴木 英明 議員

- (1)学校教育について

3番 議席3番 枝 史子 議員

- (1)小学生の登下校時の荷物の負担軽減について

4番 議席5番 岩崎 博 議員

- (1)アルゼンチンとの今後の交流について
- (2)境古河インターチェンジ周辺の開発について

5番 議席10番 田山 文雄 議員

- (1)子育て支援について
- (2)発達障がいの支援の取組について
- (3)地域介護・福祉空間整備交付金の活用について

6番 議席2番 染谷 直人 議員

- (1)円安進行局面における基金の活用について
- (2)住民の研修等施設の保有について

6人の議員が登壇しました

Q 物価高騰の打撃を受けている地元企業に対して、追加支援としてさかエール!!Payの追加購入

(町民生活部長)

A 4月は申請率42・1%、県内35位だったが、現在は申請率68・3%、県内5位になった。今後は速やかなマイナンバーカード交付に努めると共に、未申請の方への呼びかけを続けていく。(2月5日現在80・6%県内3位)

Q 8月にマイナンバーカードを絡めての地域復興電子クーポン事業が開始されたが、当町のマイナンバーカード申請状況はどのように変化したか。

地域復興電子クーポン「さかエール!!Pay」事業について



議席1番
佐怒賀 康輔 議員

施策を検討してはどうか。

A 前向きに検討したい。またスマートフォンが使えない年配の方向けについては、紙クーポンの発行を行うことでデジタルとの両立を図っていく。
(秘書公室長)

奨学金制度について

Q 当町で実施している控除型奨学金制度の現在の利用状況について。

A これまでの利用者数は累計28人。実際にほとんどの方が境町に在住いただき、奨学金返済は免除となっている。
(教育次長)

Q 奨学金制度の対象者を増やすべく制度改定を視野に入れてはどうか。

A 「進学当時は境町に戻るか未定だったが、実際には就学後に境町で生活している」という方(申請をしなかったが奨学金の対象要件を満たしている)に対しても、なんらかの補助ができないか検討したい。
(町長)



議席4番

鈴木 英明 議員



学校教育について

Q GIGAスクール構想によって児童生徒向け学習用端末を一人一台導入して1年が経過したが、ICT機器の活用状況と効果について伺う。

A ICT機器をほぼ毎日活用し、学習のさまざまな場面に応じて学びのツールとして活用がはかられている。臨時休校時は端末を利用したオンラインでリモート学習を行い、学びの場を止めることなく適切に対応することができた。効果については、デジタルの強みを生かした視覚的な情報は学習意欲を高めたり、理解を促したりするなど、学習の定着につながっている様子が授業観察からも感じ取れる。
(教育次長)

Q 児童生徒が自ら判断してデジタル社会を安全に行動できる能力を育成するデジタルシティズンシップ教育が目玉されているが、当町の考えを伺う。

A 当町では、デジタルシティズンシップ教育を他の市町村より先駆けて令和3年12月から実施しており、県内44市町村のうち当町と八千代町のみ実施している。今後とも学習指導要領の改訂を踏まえデジタルシティズンシップ教育を推進し、児童生徒の学習活動の向上に努めていく。
(教育次長)

議席3番

枝 史子 議員



小学生の登下校時の荷物 の負担軽減について

Q 小学生の登下校時の荷物が重すぎる、ということが問題になっている。アメリカ小児科学会では、子どもの体

への過剰な負担を避けるために、バックパック(背中に背負う荷物)の重さは体重の15%を超えてはならないという指針を出しているが、独自の調査をしたところ、境町の小学生はその基準を超えた「重すぎる荷物」を持って登下校し、肩や腰の痛みを訴えている子もいることがわかった。

文部科学省でも、この事態を重く見て、負担軽減の為に教科書等を学校に置いていくことを認める通達を出しているが、私自身が実施した独自の調査結果を見る限り、境町ではまだ改善されていないのではないか。これについて、町の取り組みを問う。

A 小学生が毎日重い荷物を持つてくることは、自分の子どもを見ているので承知している。特に、クロームブックについては、通常登校できている現状において、毎日の持ち帰りは不要ではないかと考えている。ただ、学校によっては、宿題に使うという理由で毎日持ち帰っているようなので、本当に使っているのか等を保護者に確認して対応した方が良いと指示している。

また、水筒の重さも負担になることから、校内各階にウォーターサーバーを設置するなど、対応をすすめたい。

来年度から、特に低学年の子供たちに対して今できることをしっかりとやりつて改善していきたいと考えている。
(町長)

議席5番

岩崎 博 議員



アルゼンチンとの今後の交流について

Q 今後、友好都市協定を締結する用意があるのか伺いたい。

A ブエノスアイレス市と友好都市協定締結を目指し今後も交流深化していきたい。
(秘書公室長)

Q コロナ禍以前に実施されていた子ども達の派遣について世の中の事情が許せば、是非とも再開してほしいと思うが町の方向性を伺いたい。

A 子ども達の派遣については、アルゼンチン共和国大使館やアルゼンチン茨城県人会等、関係機関と調整を図り、児童派遣事業を再開し、子

ども達の国際感覚を高められる環境づくりに努めていく。コロナ禍でアルゼンチンに行けなかった中学生の派遣も検討していきたい。
(町長・教育次長)

(町長・教育次長)

Q スポーツ分野における交流についても積極的に行うことで、感受性豊かな子ども達の育成や生涯スポーツに取り組む方々の意欲向上につながると思うが町の取り組みについて伺う。

A 今後のスポーツ交流については、2020オリンピックで来町できなかったテニスに関して、令和5年9月から10月頃に日本で開催される楽天オープン等に出場する選手を、境町に招聘しエキシビジョンマッチや子ども達へのテニス教室開催等を計画してまいりたい。また、日本ホッケー協会と連携し、さくらジャパンとのマッチ案も計画していく。今後ともスポーツ交流を幅広く定期的に実施してまいりたい。
(企画部長)

境古河インターチェンジ周辺の開発について

Q あらためて企業誘致の現状と税収等について伺う。

A 境町では、圏央道境古河インターチェンジ周辺の開発と企業誘致を、将

来の町の発展に欠かせない重要な政策として、平成26年から取り組んでいる。今後、境古河IC周辺地区では、大和ハウス工業(株)の大型物流施設「DPL境古河」が令和4年10月に着工し、令和6年4月に竣工予定。猿山・蛇池地区では、日本GLP(株)の「GLP境古河」が令和5年10月に着工、令和8年10月に竣工予定。さらには、C&W株の「LF境古河」の町内進出が決定した。これら大手物流企業3社の誘致により、約千人の雇用と毎年4億円の固定資産税の増収が見込まれる。今後も、更なる産業用地の創出と企業誘致を推進する。
(副町長)

Q 国道354号古河境バイパス工事も進んでおり、同バイパスが開通すれば長田小学校周辺の道路は交通量が増加すると思うが、歩道橋や通学路の整備について伺う。

A 国道354号古河境バイパスと圏央道4車線化の整備が進捗するにあたり、子ども達の安全確保のため歩道の整備や街灯の設置をしていく。蛇池地内のIC東側付近の国道354号と町道の交差点に要望のあった歩道橋の設置については県が令和5年から着手する予定。
(建設農政部長)

Q 圏央道沿線住民から騒音や飛び

石について相談を私も受けている状況であり、国への要望が必要と考えるが町の考えについて伺う。

A 圏央道の防音壁設置については、騒音・飛び石に対する苦情が寄せられていることから4車線化工事完了に合わせて、国土交通省等に地元永岡桂子文部科学大臣を通して境町、五霞町、坂東市、常総市の4自治体で足並みを揃えて要望に行く調整をしているところなので議会も一緒に足並みを揃えて要望をしていくことをご協力をいただきたい。
(町長・建設農政部長)

(町長・建設農政部長)

議席10番

田山 文雄 議員



子育て支援について

Q 当町における様々な子育て支援が実施されている現状の取り組みと、更に国においても支援の拡充が予定されている事から更に充実の考えについて。

A 当町では、母子手帳の交付時に授乳服の贈呈、出生時には育児用品を贈呈、更に最大3万円のクーポン券を助成、保育料の第二子以降無償化や3歳から5歳までの給食費無償化、先進的な英語教育の提供、医療費や学校給食費の助成など様々な支援策が講じられている。更に拡充として令和5年4月から出産子育て応援交付金事業に向けて準備を進めていきたい。(町民生活部長)

発達障がいへの支援の取組について

Q 早期発見や早期対応の出来る体制について当町の取組みについて。
A 当町では1歳6か月児健診、2歳児歯科健診、3歳児健診とおよそ6か月間隔で健診を実施、健診時には医師や保健師、臨床心理士が問診や診察を行い医師が必要と判断した場合には、医療機関の受診や児童発達支援事業所への通所を進めている。また保健センターでも育児相談やすこやか教室にここに教室を開催している。今後についても、発達障がいを早期に発見し、より早く対応できるように

うに関係機関と連携しながら支援に努めていきたい。(町民生活部長)

地域介護・福祉空間整備交付金の活用について

Q 介護設備等における防災・減災対策を推進するために補助する事業となっているが、当町としての取組みについて。

A 当町では、今までに2事業所から3件についてこの補助金を活用して整備をしている。年々激甚化、頻繁化する自然災害や感染症等から地域の施設を利用されている高齢者の皆さまを守るため、今後も引き続き関係機関と関係連携を緊密にし情報提供を行いこれらの交付金の積極的な活用を推進していきたい。(福祉部長)

議席2番

染谷 直人 議員



円安進行局面における基金の活用について

Q 円安局面における町の資産を守る取組みとして、米国ドル等の外貨資産を活用した運用方法について、当町の考えを伺いたい。

A 債券運用に関して、リスクの少ないものにしなければならぬ旨が地方自治法第241条に規定されているが、預金の保証上限を1,000万円までとする2002年のペイオフ解禁の際に、国債の取得を始め基金を増やしている自治体が数多く、国債取得の他、東京都は外貨預金、千葉県はオリエンタルランドの株式を取得し利益配当を受けているとのことだが、株式取得はリスクが高いものと考ええる。

日本の銀行における預金利息は低金利であるため、町の資産の運用について、検討委員会を立ち上げ、慎重に検討を進めて参りたい。(町長)

住民の研修等施設の保有について

Q 前記に関連し、預金ではなく一定基準を満たす不動産を保有することも資産の価値を減りさせない選択肢の1つとなりうる。町民の研修等を企図した施設の保有について、当町の考えを伺いたい。

A 今般、当町に対して、軽井沢の研修施設の購入の話があり、議会への相談、選定委員会等を設置し、検討を進めていきたい。地方創生拠点整備交付金を活用し子ども達のイングリッシュサマーキャンプや林間学校に活用できるような施設にしたいと考えている。(「取引価格や鑑定価格を踏まえ、慎重な検討をお願いしたい」)
「仮に購入する場合、国内英語留学の拠点として活用できるのではないか」との再質問に対し「物件価格の落ちづらいエリアであるが、しっかりと住民や議会にも丁寧に説明し、必要性や運営の蓋然性について検討を重ねる中で、結論を出して参りたい。」

(町長・企画部長)

総務建設農政常任委員会視察研修

バイオマス発電、ゼロカーボンシティの取組について 北海道 上士幌町

総務建設農政常任委員会では、10月4日・5日に北海道上士幌町のバイオマス発電による脱炭素と地域経済の調和、ゼロカーボンシティの取組について調査してまいりました。

北海道 上士幌町の人口は2022年6月末現在4千949人で、総面積は696平方キロメートルと東京都23区より広く、酪農や畜産が中心の町であります。食料自給率は3千500%、バイオガス発電自給率は100%、乳牛2万頭を擁し年間の生乳生産量は13万7千トンにも及びます。

上士幌町は持続可能な社会づくりを目指し、畜産バイオガス発電による、環境と調和したエネルギーの地産地消を実現したビジネスを展開し「停電しない町」の目標を掲げております。事業内容としては、畜産バイオマスプラントを6箇所整備し、酪農・畜産農家から糞尿を買い取り発酵させることによりバイオガスを発生させ、指定管理者である株式会社上士幌町資源循環センターがそのガスを利用して発電し、北海道電力への売電や観光地域商社の株式会社Karchが運営する「か

みしほろ電力」への電力供給をしております。

「かみしほろ電力」は、上士幌町がゼロカーボンシティの実現を目指し、JAの融資により設立したもので、町内の太陽光発電やバイオガスプラント等で発電された電力を基に、町内公共施設や上士幌町農業協同組合関連施設の一部及び、町内の一般家庭にも電力を供給しており、再生可能エネルギー地産地消の仕組みを実現し地域活性化に務めております。

今後もエネルギーの地産地消等、持続可能な社会作りについて調査研究してまいります。



教育福祉常任委員会視察研修

農福連携事業の取組について 千葉県富津市 NPO 法人 AionAion

教育福祉常任委員会では、11月9日、千葉県富津市において就労継続支援B型事業所を運営するNPO法人 AionAion を訪問し、農福連携の取組について視察研修を行ってまいりました。

現在、障がいのある方の就労継続支援施設等は全国に1万1千箇所あり、30万人の方が働いています。しかし、働いて受け取る工賃の全国平均は月額1万5千円と低いうえに、企業への就労率も低く、自立した生活を送ることは難しい状況であります。さらに福祉施設で働く職員の給料も安く、福祉事業従事者のワーキングプアの問題など多くの社会課題が存在しております。

この社会課題を解決し、知的障がいのある方々の経済的自立の道を開くために、NPO法人 AionAion は次のような取組を行っております。同法人のオーキッドガーデンにおいて、障がいのある方を胡蝶蘭栽培のプロフェッショナルに育てあげ、一般企業への就職を支援します。雇用した企業は、同法人の貸農園において胡蝶蘭の栽培をはじめ、企業に就職した

方は、企業が借りた同法人の農園に向向することで、今までと環境を変えずに胡蝶蘭の栽培を続けることができます。雇い主である企業は胡蝶蘭を自社栽培したことになり、企業における障がい者法定雇用率の達成にもつながります。

このようなNPO法人 AionAion の農福連携の取組は、今後障がいのある方の雇用問題を解決する上で重要性が増してくるから、当委員会では今後も調査研究してまいります。



編集発行：茨城県境町議会広報編集委員会

委員長 枝 史子 委員 渡邊 昇

副委員長 染谷 直人 委員 青木 輝明

〒306-0495 境町391-1
TEL 0280-81-1316 FAX 0280-87-5873
<http://www.town.ibaraki-sakai.lg.jp>